

平成17年度概算要求の概要

平成16年8月
金融庁

金融庁の平成17年度機構・定員及び予算要求について

金融を巡る内外の情勢変化に適切に対応し、金融庁の任務を引き続き的確に果たすため、強固で活力ある金融システムの構築、金融実態に対応した取引ルール等の整備とその下での利用者の安心の確保など、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」(6月4日閣議決定)に盛り込まれた諸施策等を迅速かつ確実に実施することが必要である。

このため、金融庁としては、以下のような体制整備を早急に図る必要がある。

1. 体制整備の重点項目

(1) 金融・証券市場の利用者の安心の確保

金融・証券市場に対する信頼を高め、金融・投資サービスを安心して利用できる環境を整備するため、平成17年4月の「証券取引法等の一部を改正する法律」の施行に伴う課徴金制度の導入をはじめ、利用者相談体制の充実強化、外国為替証拠金取引等の新たな金融商品への対応等のために必要な体制を整備。

(2) 実効性、効率性の高い検査・監督体制の整備

金融機関を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、実効性、効率性の高い検査の実施、地域金融機関に対する監督体制の充実強化等のために必要な体制を整備。

(3) ルール整備等の法務体制の充実強化

金融実態に対応した取引ルールの整備等を推進するため、投資サービス法制の検討、訴訟等への対応等のために必要な体制を整備。

(4) 国際関係業務の充実強化

金融のグローバル化に対応し、諸外国の金融当局との連携強化、国際的なルール策定への積極的な参画等のために必要な体制を整備。

2. 定員要求

上記の体制整備等のため、総計200名の増員を要求。

(内訳)

	16年度未定員	計画削減等	17年度増員要求	16年度増員要求 (増員数)
総務企画局	260	2	50	17 (11)
検査局	478	3	35	50 (22)
監督局	187	1	34	23 (17)
小計	925	6	119	90 (50)
証券取引等 監視委員会	237	7	76	45 (23)
公認会計士・監査 審査会	40	-	5	70 (37)
本庁・監視委・審査会計	1,202	13	200	205 (110)

3. 予算要求

- (1) 既定予算の徹底した見直しを行った上で、新たな行政需要に対応するための定員の増員に伴う経費の他、機動的な検査・監視の実施、海外当局との連携強化等に必要な経費を織り込み、総額で約197億円の予算を要求。

(注) 要求事項のうち、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004 について」に含まれている「モデル事業」に関しては、

「各府省の自主的取組によるモデル事業の追加」として、新興市場国当局者を対象とした金融行政研修の実施に必要な経費(76百万円)及び地域再生計画と連携した投資家教育プロジェクトの実施に必要な経費(14百万円)を要求。

「電子政府関連」としては、有価証券報告書等に関する電子開示システム(EDINET)の更なる基盤整備等に必要な経費(275百万円)、公認会計士試験に係るコンピュータ・システムの構築に必要な経費(261百万円)及びその他全ての当庁の管理・利用するシステムについて成果目標を設定し運営等に必要な経費(1,930百万円)を要求。

- (2) なお、預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするため、これまでと同様の考え方で58兆1,500億円を要求。

(以 上)

平成17年度 金融庁予算 概算要求の概要

区 分	平成16年度 当初予算額 (A)	平成17年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(項)金融庁	17,169	19,622	2,452	14.3
人件費	11,454	12,728	1,274	11.1
その他	5,715	6,893	1,178	20.6
（検査監督等実施経費	1,012	1,369	357	35.3
金融庁行政情報化経費	2,337	2,568	231	9.9
うち予算執行弾力化措置モデル事業				
「EDINET」	323	275	47	14.7
「公認会計士試験システム」	261	261	0	0.0
金融制度等調査・研究等経費	186	234	48	25.5
うちモデル事業				
「地域再生と連携した投資家教育プロジェクト」	-	14	14	
審議会等運営経費	122	170	48	39.1
国際会議等出席経費	214	224	9	4.3
その他	1,843	2,330	486	26.4
(項)経済協力費	118	127	9	7.3
うちモデル事業				
「新興市場国金融行政研修の実施」	62	76	14	22.3
合 計	17,287	19,748	2,461	14.2

(注) 1. 金融庁内部部局等、証券取引等監視委員会及び公認会計士・審査会の合算ベース。
2. 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。

(参考)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 当初予算額 (A)	平成17年度 概算要求額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
金融庁内部部局等	13,212	14,988	1,776	13.4
人件費	8,953	9,789	836	9.3
物件費	4,259	5,199	940	22.1
証券取引等監視委員会	2,951	3,647	696	23.6
人件費	2,196	2,613	417	19.0
物件費	755	1,034	279	37.0
公認会計士・監査審査会	1,125	1,113	12	1.1
人件費	305	326	21	6.7
物件費	820	787	33	4.0
合 計	17,287	19,748	2,461	14.2
人件費	11,454	12,728	1,274	11.1
物件費	5,833	7,020	1,187	20.3

(注) 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。